

財政状況等一覧表（平成17年度）

参考資料

団体名 泉佐野市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） （百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	39,290	40,915	1,625	1,626	75,895	0	基金から86百万円繰入
公共用地先行取得事業特別会計	137	137	0	0	58	137	
普通会計	34,276	35,901	1,625	1,639	75,954	0	基金から86百万円繰入

(注)各会計の数値は、決算書等に基づき記載している。ただし、普通会計の数値は、地方財政状況調査に基づき記載しているため、各会計の数値の合計と普通会計の数値は一致しない。

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） （百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	2,996	2,929	67	-	8,642	11	法適用企業
病院事業会計	12,265	13,002	737	316	18,218	850	法適用企業
下水道事業会計	(歳入) 4,846	(歳出) 4,721	(形式収支) 3,673	(実質収支) 3,674	34,453	1,365	法非適用企業
宅地造成事業会計	131	234	103	2,139	0	0	法適用企業
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 10,025	(歳出) 9,789	(形式収支) 236	(実質収支) 236	0	871	
老人保健事業特別会計	(歳入) 8,869	(歳出) 8,971	(形式収支) 102	(実質収支) 102	0	609	
介護保険事業特別会計	(歳入) 4,918	(歳出) 4,803	(形式収支) 115	(実質収支) 115	200	713	基金から53百万円繰入

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 各会計の数値は、決算書等に基づき記載している。ただし、公営事業会計に属する会計の数値は、地方公営企業決算状況調査に基づき記載している。
 3. 法適用以外の公営事業会計に属する会計の形式収支については、「(歳入) - (歳出) - (積立金) + (繰越金) - (前年度繰上充用金)」で算出している。
 4. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 （百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
南大阪湾岸中部流域下水道組合	745	671	126	126	0	47.3	
南大阪湾岸南部流域下水道組合	399	402	12	12	0	2.2	
泉佐野市田尻町清掃施設組合	1,336	1,333	3	3	824	89.7	
大阪府都市競艇組合	76,507	75,752	756	756	0	-	

- (注) 1. 端数整理の関係で歳入(総収益)・歳出(総費用)と形式収支(純損益)等が一致しないことがある。
 2. 各会計の数値は、決算書等に基づき記載している。ただし、公営事業会計に属する一部事務組合等の数値は、地方公営企業決算状況調査に基づき記載している。
 3. 「当該団体の負担割合」の欄には、一部事務組合が歳入した構成団体からの負担金等のうち、泉佐野市が負担した割合を記載している。

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 （百万円）

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に係る 債務残高	備考
泉佐野市土地開発公社	13,201	289,215	5,000	0	0	8,550	0	
泉佐野市公園緑化協会	9,346	479,966	300,000	0	0	0	0	財団法人
泉佐野市文化振興財団	1,221	218,759	204,000	26,108	0	0	0	財団法人
泉佐野ウォーターフロント株式会社	71,749	432,705	121,500	0	0	0	0	株式会社

- (注) 1. 各項目の数値については、総務省が実施した「第三セクター等に関する調査」に基づき記載している。
 2. 泉佐野市が25%以上出資している法人について記載している。

5 財政指数

財政力指数	0.98	実質収支比率	8.4%
実質公債費比率	24.8%	経常収支比率	102.3%

(注)実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。